

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 38

事業名	職員研修厚生事業補助金		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	総務部	総務課		款	総務費・2款
電話	0799 - 43 - 5001			項	総務管理費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務			目	一般管理費・1目
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		法的根拠 (法令、条例、要綱等)	地方公務員法第42条 南あわじ市補助金等交付規則	
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱				
	まちづくりの目標				
	施策目標				
該当する事業について「 」を選択			施策的事業	業務委託	負担金補助

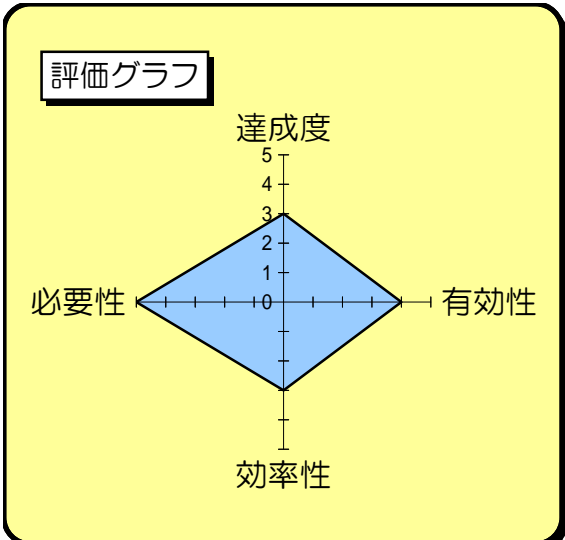
II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	対象(誰を・どのような状況の人に)	管理職以外の職員		対象人数(人)	480	
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 補助金を支出することにより、職員組合が実施する福利厚生事業が幅広く計画でき、多数の職員に参加してもらうことができる。				
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 南あわじ市職員労働組合が主催及び参加する下記の事業に対して、補助対象経費の1/2以内の補助金を交付する。 スポーツ活動(野球、バレーボール、サッカー、卓球、ボウリング) 地域活動(慶野松原海岸清掃) 平和活動(反核平和火のリレー) 自主研修(各種学習会)				
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 地方公務員法第42条(地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならない。)の規定にのっとり、職員組合が実施する各種福利厚生活動に対して補助金の交付を行ってきた。				
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 民間・その他			
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成	年度	~	平成	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 旧緑町：補助要綱無し、福利厚生補助として事業に応じて補助金交付。 旧西淡町：補助要綱無し、職員研修補助金として定額交付。 旧三原町：職員研修厚生事業補助金交付要綱により交付。 旧南淡町：南淡町補助金等交付要綱により、職員福祉事業として交付。 合併直後は旧4町の補助金合計となっていたが、旧町ごとで補助金算出の仕方がまちまちであったのと、公務員の厚遇の声がある中で、補助金の上限を1,250千円とし、職員の福利厚生事業として認められる経費の1/2を交付することに見直された。					

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	福利厚生事業事業実施数			指標単位 事業数
	指標説明 (指標算出方法等)	年度中の事業実施数			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	9	9	9	9
	実績値	9	8	8	
	達成度 (%)	100.0	88.9	88.9	-
目標値設定の考え方	過去3年間の最多事業数				
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	事業参加人数			指標単位 人
	指標説明 (指標算出方法等)	職員組合が実施した事業に参加した延べ人数			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	350	200	200	200
	実績値	331	192	309	
	達成度 (%)	94.6	96.0	154.5	-
目標値設定の考え方	参加対象となる総人数				
資源配分 (インプット)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	直接事業費 (千円)	1,250	356	800	600
	職員研修厚生事業補助金	1,250	356	800	600
	財源 (千円)				
	国				
	県				
	起債				
	その他				
	一般財源[A]	1,250	356	800	600
	人件費(正規職員)[B] (千円)	15	15	15	15
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1
	事業量1(事業に要した日数)	1	1	1	1
事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	
年間経費([A]+[B])	1,265	371	815	615	
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	2.6	0.8	1.7	1.3	
受益者人数(480)1人当り経費(千円)	2.6	0.8	1.7	1.3	
経費に関する補足説明	平成18年度は、補助の対象となる経費が少なかったが、平成19年度は、平成17年度実績を参考に予算計上している。今後、年度によって補助額が大きく増減しないよう計画的に経費の抑制に努める。				

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
達成度	活動結果指標目標達成度	%	100.0	88.9	88.9	-
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 計画どおりの事業をおおむね実施することができているので、達成度は高いと見られる。					自己評価 (5点評価)
						3
有効性	成果指標目標達成度	%	94.6	96.0	154.5	-
	成果向上率	%	-	42.0	60.9	-
	(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 計画した事業に対して、多数の職員が参加できている。特に、公務員制度改革への関心から、学習会への参加者が増えている。 また、事業の運営に対しても円滑に行われていることから有効性は高いと思われる。					自己評価 (5点評価)
						4
効率性	活動実績1単位当り経費	千円	140.6	46.4	101.9	-
	効率性増減率	%	-	67.0	119.7	-
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 以前は旧町の補助金額の単純合計であったが、補助対象経費を見直し、さらにその経費の1/2を補助金額とすることにより、効率性を高めている。 また、単年度に経費が増大しないように、職員組合とも調整を図っている。					自己評価 (5点評価)
						3
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 職員の福利厚生事業の円滑な運営、また充実した福利厚生事業を実施することは、地方公務員法第42条にも謳われており、必要性は高いと判断できる。					自己評価 (5点評価)
						5
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 地方公務員法第42条に基づき実施している事業であり、必要性の高いものであると判断する。 ただ、経費については、単年度に極端に増高することを避けるなど、工夫をすることが必要であると思われる。					評価グラフ 

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>平成20年度以降の計画からは、総務課において、職員組合の決算見込から事業精査をし、一部の活動のみに補助金が偏ることのないように調整を図る。</p>	<p>市の財政負担を増やすことなく、本事業を継続かつ充実していくために、手法を見直す。</p>
(現状維持以外の改善方法)	<p>スポーツ活動に係る設備等はある程度行き届いたと思うので、翌年度以降は、老朽及び不足するもののみを計上するように職員組合と調整を図っていく。</p>	<p>各事業ごとの計画を年次調整し、単年度に経費が膨らむことのないようにする。</p>
改善によって期待される効果	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>スポーツ活動以外の福利厚生事業にも補助金を充当することができるので、結果として今まで参加していなかった組合員にも参加してもらえる。</p>	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>継続的に事業を実施していくことで、多数の職員が参加することができ、福利厚生の目的が達成される。</p>
	<p>コスト面</p> <p>比較的経費の嵩むスポーツ活動関係の経費が少なくなることにより、財政負担を抑えることができる。</p>	<p>コスト面</p> <p>単年度の財政負担を抑えつつ、充実した福利厚生事業が実施できる。</p>
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>仮に中止して補助金の交付が無くなれば、各事業ごとの負担が大きくなり、福利厚生事業の縮小が予想される。また、組合員が個人負担により福利厚生事業の運営をせざるを得なくなり、職員の元気回復といった本来の趣旨が達成できないと想定される。</p>	